

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和2年度）

本交付金を充当した13事業の実施状況は、以下のとおりです。決算額の合計は3,201億円であり、そのうち交付金充当額は1,725億円です。

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
患者受入医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症を疑う患者の一時受入れを行う医療機関に対する受入謝金支給	13,145,248	11,309,546	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症を疑う患者の一時受入れを行う医療機関に対する受入謝金支給（上期156病院, 下期①120病院, 下期②130病院）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行う医療機関に対する受入謝金支給。重症患者を受け入れている医療機関には重症患者数に応じて加算（上期124病院, 下期①115病院, 下期②129病院）</li> </ul> ※上期：4月～9月分、下期①：10月～1月分、下期②：2月～3月分。例年、1年分を上期と下期のみに分けて支給しているが、医療機関の資金繰りを支える観点から、令和2年度のみ下期を2分割して支給	入院患者数の実績の最大値は、令和元年度465人→2年度3,427人、重症入院患者の実績の最大値は、令和元年度16人→2年度160人となり、医療機関に対し、コロナ患者の入院受入を促進する事業効果を発揮できたといえる。	福祉保健局
制度融資信用保証料補助	中小企業制度融資の新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者向けメニューを利用する事業者に対して信用保証料を補助	163,879,000	125,008,633	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者向けの3メニューを信用保証料補助の対象とし、資金調達における負担を軽減 融資件数：約10万件（令和3年3月末時点） 補助率等：10/10補助（全事業者・補助上限額なし）	中小企業制度融資の新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者向けメニューについて、信用保証料を補助することで、感染症により事業活動に影響を受けている事業者を支援した。	産業労働局
島しょ地域における貨物運賃補助事業(伊豆諸島)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定を図るため、一部の貨物の運賃を補助（伊豆諸島と本土間の農漁業生産物及び関連物資の輸送費の補助率を、50%から100%に引き上げ）	44,642	42,717	補助対象となる航路事業者（5事業者）のうち、対象品目の取扱いがあった4事業者について、補助率を引き上げた。	島内生産者の負担の緩和（農水産物を本土に運ぶ際の輸送コスト減）に伴い、引き上げ期間令和2年4月～同年12月のキンメダイ漁獲生産額（都漁連取扱分）は前年同期と比較して9割弱となっており、コロナ禍による損失を抑制した。	港湾局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
島しょ地域における貨物運賃補助事業(小笠原諸島)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定を図るため、小笠原諸島における農漁業生産物及び関連物資の運搬に要する輸送費について、運賃を補助（小笠原諸島（父島）と本土間の農漁業生産物及び関連物資の輸送費の補助率を、50%から100%に引き上げ）	6,052	5,744	補助対象事業者2事業者のうち、小笠原諸島（父島）と本土間を運航する1事業者について、補助率を引き上げた。	島内生産者の負担の緩和（農水産物を本土に運ぶ際の輸送コスト減）に伴い、引き上げ期間である令和2年4月～同年12月の魚の出荷額は前年同期とほぼ同規模となっており、コロナ禍による損失を抑制した。	総務局
新しい生活様式に対応したビジネス展開支援	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら経済活動を進める都内中小企業者等が、業界団体が作成した感染拡大予防ガイドライン等に沿って感染対策に取り組む際の経費の一部を助成	5,444,095	4,656,486	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら事業を行う中小企業等を支援。 ①新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援 申請受付件数 9,154件、支払件数 729件 ②非対面型サービス導入支援事業 申請受付件数 4,734件、支払件数 174件 ③合計 申請受付件数 13,888件 支払件数 903件 ※令和2年12月までの受付分	換気機能付きエアコンの設置工事、自動開閉トイレの設置工事、空気清浄機やCO2濃度測定器の購入、新規にECサイトを開設する際の委託など、様々な取組を支援。本事業に取り組んでいた事業者でデータ公開に同意した事業者を都のポータルサイトで紹介するとともに、そのデータを東京都オープンカタログサイトにて公開しており、積極的に感染対策を行った事業者のPRにもつながっている。	産業労働局
「東京都家賃等支援給付金」の支給	都内に本店又は支店等のある中小企業等や個人事業主に対して、国の家賃支援給付金に独自の上乗せ支給を実施	16,977,081	13,282,405	事業者における家賃等の負担を軽減し、事業者の事業継続を下支えすることを目的として給付金を交付した。 給付件数 134,978件	令和2年5月の国の緊急事態宣言の延長等により、経営に大きな影響を生じた3か月分の家賃等を一括給付することで、売上の増減に関わらず生じる家賃などの毎月の固定費の負担軽減を図ることにより、多くの中小企業等の事業継続を支援した。	産業労働局
飲食事業者の業態転換支援（新型コロナウイルス感染症緊急対策）	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う都民の外出自粛要請等に伴い、大きく売り上げが落ち込んでいる都内中小飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の経費の一部を助成	3,715,619	2,630,791	中小企業中小飲食事業者が、新たに宅配やテイクアウトサービス等を開始する際の経費を助成 申請受付件数 7,517件 支払件数 5,459件 ※令和2年12月までの受付分	テイクアウト商品の受け渡しを行う専用窓を設置する工事や移動販売に向けキッチンカーへの冷蔵庫、コンロなどの機器の設置、宅配を行うための配達用自転車の購入など、様々な取組が存在しており、こうした優良事例などをポータルサイトで紹介し、他の飲食事業者の業態転換を後押ししている。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
飲食事業者向けテラス 営業支援	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた沿道飲食店の路上利用に伴う道路占有許可基準を緩和し、その緩和措置を利用してテラス営業等に取り組む際の経費の一部を助成	19,176	15,825	道路占有許可基準の緩和措置等を活用して、テラス営業を行う中小企業者等に対して、営業等で利用する仮設施設（イス、テーブル等）を新たに調達する経費を補助 申請受付件数 41件 支払件数 39件 ※令和2年12月までの受付分	道路占有許可等で認められたテラス営業等に使用する仮設施設（イス、テーブル等）を新たに調達するという取組を支援する事業である。本事業に取り組んだ事業者からは、テラス営業の効果で「密」を心配されていた既存のお客様の出足が増えた、新規顧客の開拓につながった、撮影スポットとして認知度が高まったなどという効果の声が寄せられている。	産業労働局
「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給	医療機関等が役割分担の下、新型コロナウイルス感染症収束後も、地域医療体制が堅持されるよう、感染拡大と収束が反復する中、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関の経営基盤を包括的に支援	19,210,000	19,210,000	新型コロナウイルス感染症患者受入に係る診療報酬評価が整備されていなかった令和2年5月25日までの間に、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた116医療機関に対して、経営基盤安定支援金（陽性患者受入加算、重症患者受入加算）を補助	補助対象医療機関が適切に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れ、診療を継続することができた。	福祉保健局
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援	新型コロナウイルス感染症患者等の診療に携わる医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費に対して補助	7,566,904	5,200,518	新型コロナウイルス感染症患者等の診療に携わる医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費について、223医療機関に対して補助を行うことで、医療従事者の待遇の向上を図った。	補助対象医療機関が特殊勤務手当を支給し、職員の処遇改善を図ることができた。	福祉保健局
新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業	区市町村がインフルエンザの定期予防接種を実施するに当たり、被接種者から実費負担を徴収しない場合に、これに相当する額について、東京都が補助を実施	7,450,000	4,890,682	被接種者のインフルエンザの定期予防接種を負担した61区市町村に対して補助を実施した。	令和2年度の季節性インフルエンザ定期予防接種の接種率は、令和元年度の44.1%から19ポイント増の63.1%となり、事業実施前と比較して接種率の上昇がみられた。	福祉保健局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業	区市町村が地域の実情に応じた対策を促進することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る	5,000,000	1,447,074	<p>地域の実情に応じて以下の取組を推進した54区市町村に対して補助を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図った。</p> <p>①協力金支給補助事業 3件            ②PCR検査等に要する経費補助事業 50件            ③保健所の体制強化経費補助事業 20件            ④普及啓発経費補助事業 30件            ⑤その他区市町村独自の取組に対する補助事業 20件</p>	<p>区市町村における以下の取組を促進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。</p> <p>①陽性患者が発生した店舗等に対して休業を要請する際の協力金を支援することで、区市町村が店舗等に休業を促しやすい環境を整え、新たな感染を防止            ②高齢者施設等の重症化するリスクの高い集団等に対し積極的検査を進めることで、感染者の発生の把握及び早期対応を促進            ③住民からの問い合わせ対応や関係機関との各種調整等に係る職員の雇上げ経費や業務委託経費等を補助し、保健所の業務負担を軽減することで、業務運営体制を強化            ④新型コロナウイルス感染症に係る正しい知識や対応方法等を周知する費用を補助し、普及啓発を促進            ⑤その他、区市町村が独自に進める取組を支援し、地域の実情に応じた感染拡大防止対策を促進</p>	福祉保健局
営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	営業時間の短縮要請等の実効性を確保するため、要請にご協力いただいた事業者に協力金を支給	684,140,000	132,432,847	<p>協力金の支給実績について、令和3年3月31日時点で事業者から延べ30万1千件申請を受け付け、約21万件的支給決定を行っており、支給決定金額の合計は約1,316億円である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回（令和2年8月3日～8月31日実施分）</li> <li>・第4回（令和2年9月1日～9月15日実施分）</li> <li>・第5回（令和2年11月28日～12月17日実施分）</li> <li>・第6回（令和2年12月18日～3年1月7日実施分）</li> <li>・第7回（令和3年1月8日～2月7日実施分）</li> <li>・第8回（令和3年2月8日～3月7日実施分）</li> <li>・第9回（令和3年3月8日～3月31日実施分）</li> </ul> <p>※上記7回の要請のうち、第5回目（令和2年11月28日～12月17日実施分）以降、臨時交付金を充当。</p>	<p>都が令和3年1月から3月にかけて実施した見回り調査では、都内飲食店の98%が要請に応じいただいていることなどからも、協力金の支給が感染拡大の防止に寄与したものと考えている。</p>	産業労働局